

米騒動の課題

——温暖化による新型の不作にどう対応するか——

理事研究員 平澤明彦

今年(2024年)夏以降の米価高騰を受けて、農水省による異例の対応が続いている。すなわち各種の例外措置を伴う備蓄米の放出、備蓄の不足時にミニマムアクセス米を食用米に向ける方針転換、備蓄米のほぼ全量放出見込み、そして米需給見通しの公表見送り(7月30日食料・農業・農村審議会食糧部会)である。本格的な不測時の状況を垣間見るような事態であり、食料安全保障にかかる安定供給の観点から注目される。

農水省は23年産米および24年産米の供給不足が米価高騰の原因であるとしている(8月上旬時点)。見通しの改善や、余裕を持たせた需給管理、精米ベースのデータ提供といった対応方向はおおむね妥当と思われる。供給不足の要因は①高温による供給減少と、②食料インフレや訪日外国人旅行者(インバウンド)による需要の拡大である。以下では①について23年産米の供給不足が明らかとなった経緯をたどり、情勢の変化を踏まえた望ましい対応方向について述べる。

1 不作の認識と市場の反応が遅れた

米の供給量は23年産から猛暑により低下した。農水省の推定に基づいて計算すると、玄米を精米する際の歩留り低下による白米の減少が23年10万トン、24年6万トン、米粒の肥大化によるふるい下^{したまい}米(加工用等に用いられる小粒の米)の減少が同じく18万トン、10万トンである。合わせて44万トンとなる。ふるい下米の不足は代替需要を通じて連鎖的に主食用米の不足に寄与し得る。

ところが、23年産米の供給量減少は直ちに

米の需給見通しと市場価格に反映されず、翌24年の十分な増産に結びつかなかった。

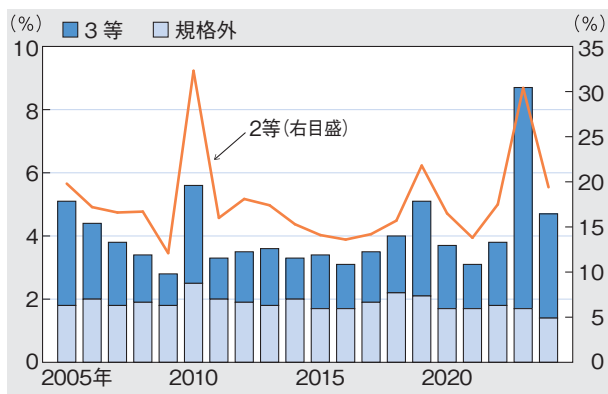
農水省は毎年秋に翌米穀年度までの米需給見通しを策定している。見通しに含まれる翌年の生産量は、生産者が作付計画を立てる際の見通しとなっている。23年秋の見通しでは、同年産米の作況が平年並みであったことから、24年産米の生産量を前年見通しの23年産米と同量(669万トン)に設定した。この時期の米価上昇は比較的小幅であり、翌24年の主食用米作付面積は1.4%の拡大にとどまった。

このように十分な増産のインセンティブが生じなかったのは、米の供給減少がいわば新型の不作によるもので、従来の統計では捕捉されなかったためではないか。米の作況はふるいにかけた後の玄米、需給見通しは主食用の玄米について算出する。そのためふるい下^{したまい}米や精米歩留まりの変化は反映されなかった。

米の品質低下を示す既存の指標は米の検査結果である。23年米は3等米以下の割合が8.7%(通常の2.5倍)に達した点が特徴であった(第1図)。しかし、そのデータが得られた時期は遅く、米の需給全体に対する影響も不明であった。需給見通しを決定した23年10月19日食糧部会の配布資料が掲載した8月末の検査結果(等級別数量)は、極端な値ではなかった。翌月から高温障害を受けた産地が加わると検査結果は顕著に悪化し、3等米が2倍以上に増えた(第2図)。

やがて24年になってふるい下米の増加に関心が集まり、精米歩留まりの数値も公表された。そして24年7月の暫定需給見通しで在庫量(同年6月末)の縮小が確認され、米価は同

第1図 玄米の検査結果推移(2等米以下)



資料 農水省「米に関するマンスリーレポート資料編」

年夏以降本格的に上昇を始めた。24年秋の需給見通しでは25年産米の生産量が前年の(24年産米)見通しよりも2.2%引き上げられた。その後の米価高騰により、飼料用米からの転換も加わって25年産米の主食用米作付意向面積は8.3%増となった。

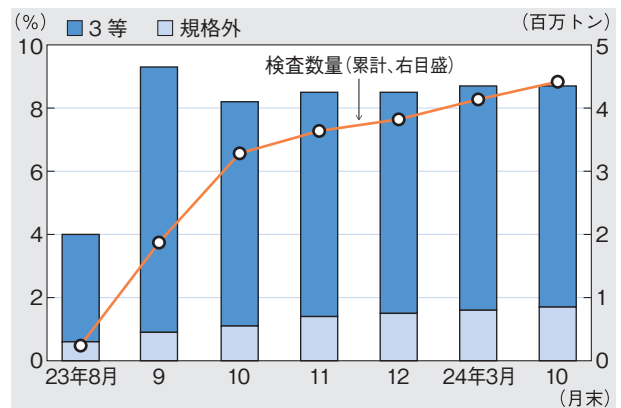
2 不作対応の方向性

今後不作の際に必要なことは、第一に不作の検出である。現在の仕組みは従来型の不作(冷害による玄米の単収低下)に合わせて作られている。高温による新たな不作を把握、整理する仕組みが必要である。白米の供給量に着目し、ふるい下米も考慮する必要がある。

第二に不作を早期に認識し翌年の増産につなげることである。精米歩留まりやふるい下米等を早めに把握し、需給見通しは適時に修正し、不作の情報を速やかに発信して増産を促す。増産には種籾の確保や育苗の準備期間を要するが、25年産米のような飼料用米からの転換は比較的遅くまで対応可能であろう。

第三に生産の不安定化に対応した需給管理である。従来は米の生産力過剰と単収の安定を前提として、転作により毎年の生産量を微調整してきた。しかし今後は気候変動による作柄の不安定と稲作農家の大量引退による変

第2図 23年産玄米検査の進展と検査結果(3等米以下)



資料 農水省「農産物検査結果」

動が懸念される。安定供給を確保するには国による需給管理が重要性を増しそうである。農業収入の安定化も課題となる。

米の国内市場は高率の関税により輸入を抑制しているため、国内生産が不足すれば、必需品である米の価格は関税を支払っても輸入が可能になる水準まで上昇しやすい。食料インフレの下ではなおさらである。かといって輸入を拡大すれば国内の生産基盤がさらに縮退する懸念が大きい。バッファーとなる備蓄や飼料米を十分に確保する必要がある。米の輸出拡大も打ち出されているが、もし予め輸出先と契約を結べば必ずしも国内向けに使用しない点は注意が必要と思われる。

食料危機は通常、複数の問題が重なって生じる。平時から国内生産が不安定で備蓄が払底するようでは他の問題が生じた場合の対応力が損なわれる。高温障害の頻発が予見されるなら、そうした不作とそれ以外の不測事態の両方に見合う備蓄を確保する必要はないか。

2025年 8月20日執筆
(ひらさわ あきひこ)